

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	10	01	03	104120	はなまき保幼一体研修事業費		
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実		
	施策	03	就学前教育の充実				
目的	就学前教育の充実						
対象	保育園・幼稚園職員、小学校1年生担任						
意図	保育・教育の質が向上する						
事業概要	公開保育研修 80千円 公立の公開指定園による公開保育と協議による研修 市内保育園・幼稚園等保育技術研修会 20千円 保育技術向上に関する講演、意見交換等 市内保育園・幼稚園等職員研修 10千円 新採保育者など園職員対象の研修 専門研修 45千円 市内全園職員を対象とした専門的内容研修 講師費用弁償 1千円						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	研修会開催回数	回	計画	43.00	50.00		
			実績	42.00	40.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H31	R02	R03
1	研修会の満足度	%	目標	90.00	90.00		
			実績	97.00	98.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
コロナ禍で中止になった研修会もあったが、感染症対策を行いながら実施した研修会については、参加者の満足度が向上した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	就学前教育の充実は、将来社会で活躍する市民を育成する上で非常に重要である。公的機関（教育委員会）が公立・法人立を問わず、より良い研修を実施することにより、保育者の資質向上に努めることは必然である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	毎年度、当該事業の成果向上のための事業を継続的に実施しており、着実に成果が上がっているが、今後も継続的な事業実施により、更に成果が期待出来る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	保育・教育施設に向けたソフト事業であり、削減の余地がない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	認可外保育施設も含めた市内全園を対象とした事業であり、受益機会は平等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市内全園で就学前教育の振興を図るため、就学前教育推進計画の「社会で心豊かにたくましく生きていくことができる「元気な子ども」「やさしい子ども」「考える子ども」の育成」を目標に掲げ、取り組んできた成果が、市内の就学前教育の充実につながっている。平成28年度から公開保育において、公立及び法人立の就学前教育施設の保育者に保育の振り返りや学びの機会を提供するとともに、公立保育園幼稚園園内研究発表会を法人立園に公開し公立・法人立の垣根を越えて花巻市の子どもの育成に一体となり取り組んできたが今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、法人園への案内は行わず、公立園のみとし規模を縮小して実施した。その中でも保育の振り返りや学びにつながるよう、園内研究発表会で学んだことをまとめて法人園に対し情報提供を行った。また、本年度は、花巻市公立園保育者育成指標を作成した。
	次年度に向けて	令和3年度は、岩手県指定保育士等キャリアアップ研修とタイアップして「マネジメント分野」を実施し、法人立の就学前教育施設の保育者に保育の振り返りや学びの機会を提供する。就学前教育の充実には保育者自身が主体的に参加する研修が有効であることから、引き続き往還型の研修を行っていく。また、R3年度は岩手県教育委員会が実施する幼児教育推進モデル指定研究事業の指定2年目となることから、花巻市公立保育者育成指標をもとに研修内容、体系を見直すとともに、法人園を巻き込みながら保育教育の質の向上ができるような取り組みを行っていく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	01	03	104130	幼児ことばの教室事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	03	就学前教育の充実			
目的	ことばの表現能力に課題のある子どもの支援					
対象	ことばに関する課題のある就学前のこども					
意図	正しい発音ができる等、持っている能力を十分に発揮出来るようにする。					
事業概要	幼児ことばの教室の運営 7,465千円 ことばの巡回検査、対象幼児及び保護者への指導、ことばの相談対応、幼児ことばの教室の周知 幼児ことばの教室指導員3人 6,939千円 研修費用弁償 0千円 事務消耗品、指導教材 201千円 巡回指導用公用車借上料 283千円 通信運搬費 42千円 備品購入費 0千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	ことばの指導実施幼児数	人	計画	70.00	80.00	
			実績	70.00	48.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	指導終了幼児の割合	%	目標	88.00	90.00	
			実績	75.71	75.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
仕事の都合などで通級できない保護者のニーズに対応するために、園への巡回指導や相談時間の設定の工夫を行い、一人一人の課題に即した指導を行うことで、指導開始時よりもことばの課題が改善された。障がいの程度が重く指導の継続が望ましい子どもが増加したことから、成果指標の達成度は目標値より低くなった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	ことばは、その後の教育を進める上で重要な要素であるが、公立、市立の保育園、幼稚園の体制での対応は難しいことから、公共的に市全域を対象として進める事により、より効果的な事業効果が期待出来る。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	毎年、様々なことばの問題を抱えた子ども達への対応は、今後も継続されるべきものであるが、事業継続により、今後も成果が期待出来るが、現在、1人当たりの時間の制限があり、その部分を解消出来る体制が構築されれば、更なる効果が期待出来る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	適切な指導を実施するうえで必要最低限の経費である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	全年長児童を対象に検査希望を案内しており、受益機会は公平である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	ことばに課題がある子どもを早期に見出し、正しい発音や子どもが持っている能力を発揮できるようにするため、一人一人に応じた相談・指導を実施したことにより、子どもの発音・発語が改善され、言語表現力が向上した。また、指導の継続が必要な子どもについては、就学後に切れ目のない指導が受けられるよう小学校の「ことばの教室」にこれまでの指導内容の引継ぎを行った。 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から巡回指導を実施しなかった為、当初の計画より指導実績が下回った。
	次年度に向けて	ことばの指導を希望する保護者のニーズに対応して、小学校の就学前にことばの課題を解消してスムーズに小学校生活をスタートできるように、感染症対策を講じながら今後も指導体制を継続していく。

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	10	04	01	104310	幼稚園教育環境充実事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	03	就学前教育の充実			
目的	公立幼稚園、私立幼稚園の保育環境を向上させる					
対象	幼稚園児とその保護者					
意図	(保護者)就園に係る費用負担が軽減される (園児)良好な環境で安全な園生活を送ることができる					
事業概要	公立幼稚園環境整備事業 736千円 コロナ対策に係る、需用費・備品購入費 無償化給付事業 132,547千円 幼児教育振興のため就園経費の無償化 私学運営補助 10,870千円 私学振興のため私立幼稚園運営費・預かり保育利用料の一部を補助 私立幼稚園等預かり利用料補助 14,937千円 保育の必要性の認定を受けた場合、幼稚園等の預かり保育の利用料を補助 私立幼稚園冷暖房設備整備補助【新規】 1,905千円 私立幼稚園の冷暖房設備新規設置及び更新費用を補助 幼稚園等2歳児登園自粛保育料返還補助金【新規】 141千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	預かり保育利用補助金交付人数	人	計画	211.00	190.00	
			実績	223.00	260.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、公立幼稚園の施設及び設備の改修、更新等を行うものであり、維持を目的としていること、また、私立幼稚園に対する運営費及び保護者の負担軽減のための補助等については、保護者の負担軽減割合を数値で測ることが難しいことから、成果指標の設定は馴染まない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	幼稚園の教育環境を整備し、より良い教育を与えることにより小学校（義務教育）への接続がスムーズに出来るようになるという観点から、健全な人材育成のスタートを担う事業であり、市が主体的に関与していくべき事業である。
	妥当である	
有効性	見直し余地がある	
	妥当でない	
効率性	成果の向上余地	園児への支援体制を充実させることにより、長期休業中の預かり保育時にも適切な指導ができるようになる。
	向上余地がある	
公平性	向上余地がない	
	事業費・人件費の削減余地	職員が関わるのは、委託事務、補助金交付事務、連絡調整等が主な業務であり、外部への委託は馴染まない。
総合評価	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
今年度の振り返り	どちらも削減余地がない	
	受益と負担の適正化余地	施設維持修繕事業、幼児教育無償化給付費補助、私立幼稚園運営補助・預かり保育事業補助、私立幼稚園等預かり保育利用補助の4事業により、公立私立問わず幼稚園も園児（認定こども園の1号認定含む）も受益の機会がある。
次年度に向けて	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
公立幼稚園の教育環境整備を図るため、新型コロナウイルス感染症対策として空気清浄機を設置し、環境の改善を行った。 市内私立幼稚園に対し、私立幼稚園運営事業補助金及び預かり保育事業補助金を交付し、教育環境の改善を図ったほか、市単独で私立幼稚園の冷暖房設備整備への補助を行い、児童の安全を確保した。また、幼児教育・保育の無償化による私立幼稚園無償化等の給付を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。		
私学振興のため私立幼稚園運営費・預かり保育事業費の一部を補助するとともに、幼児教育・保育の無償化給付等を行い、就園に係る費用負担を軽減を継続していく。 公立幼稚園の安全・安心な保育環境を維持するため、定期的に点検を行うとともに、計画的に維持修繕や備品の入れ替えを行っていく必要がある。		

令和2年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	02	03	134630	保育所保育環境充実事業費	
総合計画	分野	03	人づくり	政策	01 子育て環境の充実	
	施策	03	就学前教育の充実			
目的	公立保育園の保育施設の環境整備					
対象	公立保育園施設、公立保育園保育士					
意図	施設の補修や、備品等の更新により、保育環境が改善する。					
事業概要	公立保育園環境整備 2,277千円 成島保育園内装改修工事、設計業務委託 公立保育園安全整備 1,096千円 遊具等補修 公立保育園備品購入 969千円 冷房機、トイレ暖房 旧内川目保育園整備引渡業務 8,214千円 境界復元測量、不動産鑑定評価、整備測量、敷地整備業務 公立保育園（湯口・太田・上瀬）耐震補強工事 21,001千円 石含有調査、設計業務、補強工事					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03
1	維持修繕保育園数	件	計画	12.00	10.00	
			実績	12.00	10.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
本事業は、公立保育園の施設及び設備の改修、更新等を行う事業であることから、成果指標の設定は馴染まない。 。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	公立保育園施設の維持管理及び改修事業である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	市内10か所の公立保育園について、今後も長期的視野に立ち、継続的なメンテナンスを行うことができ、安全・安心な保育環境をより良くすることが可能となる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	老朽化した保育施設も、適切なタイミングでメンテナンスを継続的に行うことにより、より効果的に、その施設が持つ能力を、安く長期的に発揮することが可能となることから、結果的に事業費の削減と成りえる。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	公立保育園は広く入園児を募集していることから、受益機会は平等である。環境整備のための公費負担は、施設管理者として当然の義務である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	安全な保育環境を維持するためには、計画的に維持修繕を継続する必要がある。耐震診断を実施、耐震補強が必要と判断された3園について、耐震補強工事に着手した。
	次年度に向けて	公立保育園施設の安心、安全な保育環境を維持するため、敵的な点検を行うとともに、計画的に維持修繕や備品の入れ替えを行っていく必要がある。